

北海道における運動部活動改革 ～総合型地域スポーツクラブの関わり～

北海道教育大学岩見沢校

山本理人

シンポジウムの進め方

- 趣旨説明
- 北海道の「運動部活動改革」 ～現状と課題～
- 運動部活動改革の今後に向けて
～総合型地域スポーツクラブの関わり～

課題の整理

- 少子化と部活動の縮小（学校単位では維持できない）
- 生徒のニーズに対応する活動
- 教師の「負担」とスポーツに関する「専門性」
- 科学的な根拠に基づいた質の高い指導

「運動部活動の問題」として捉えるのではなく、
運動部活動を含めた「青少年のスポーツ環境の問題」
として捉えることが重要

現状と課題

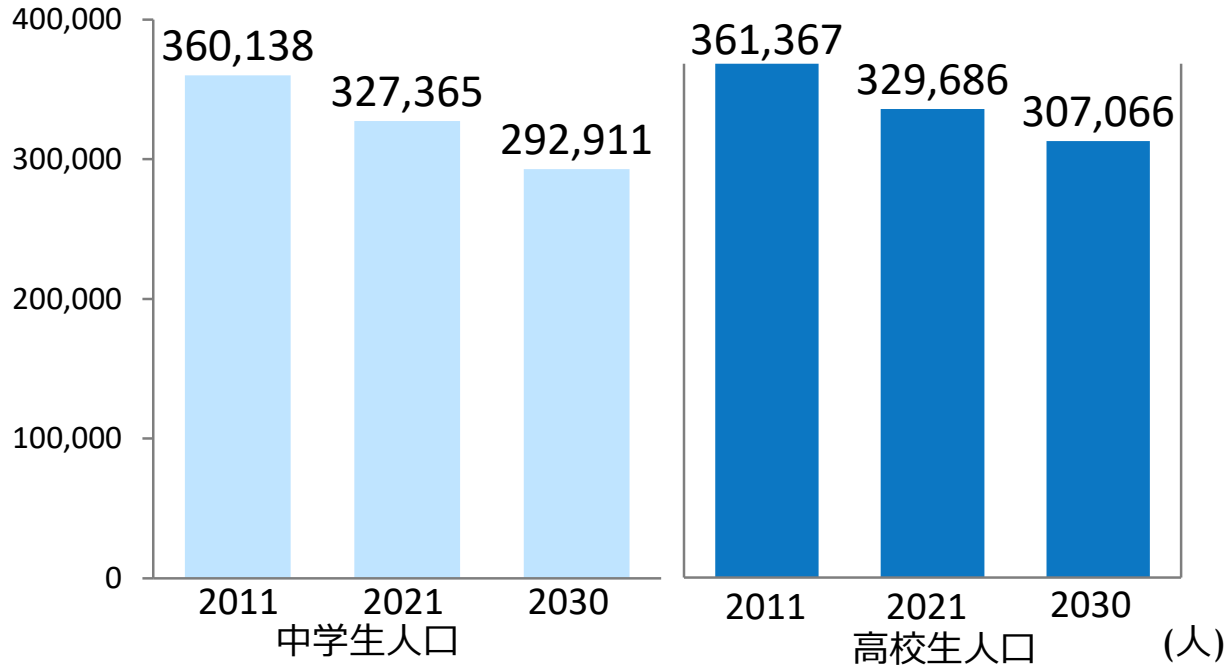
少子化の影響

止まらない少子化と合同チームの増加

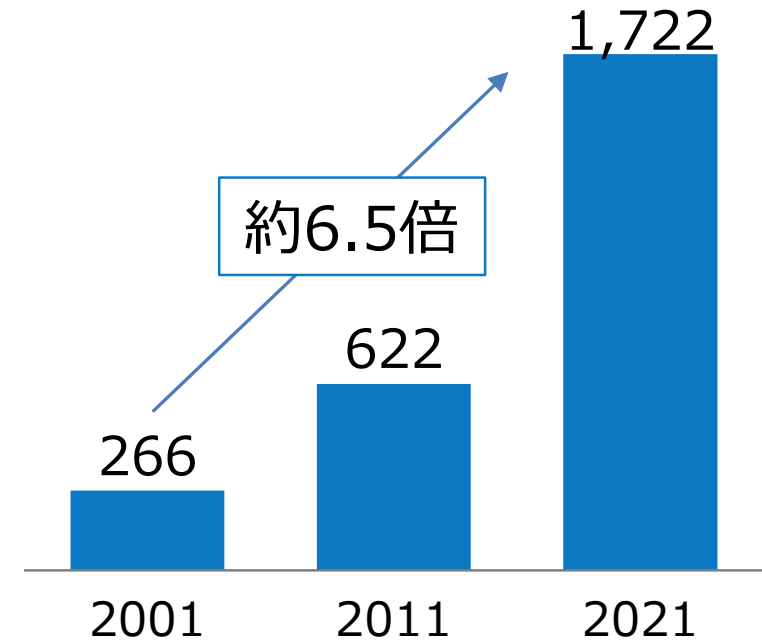
- 2030年に向けて中学生は約10%、高校生は約7%減少
地域によっては20%以上減少見込みのところも
また、学校の統廃合が進み、年100校以上の中学校・高校が消滅

- 中体連に合同部活実施チームとして届け出を行っている
合同チーム総数はこの20年で約6.5倍に（対象は22種目）
4校以上が1チームとして活動しているものも存在

中学生・高校生の人口変動



中体連に登録する合同チームの数



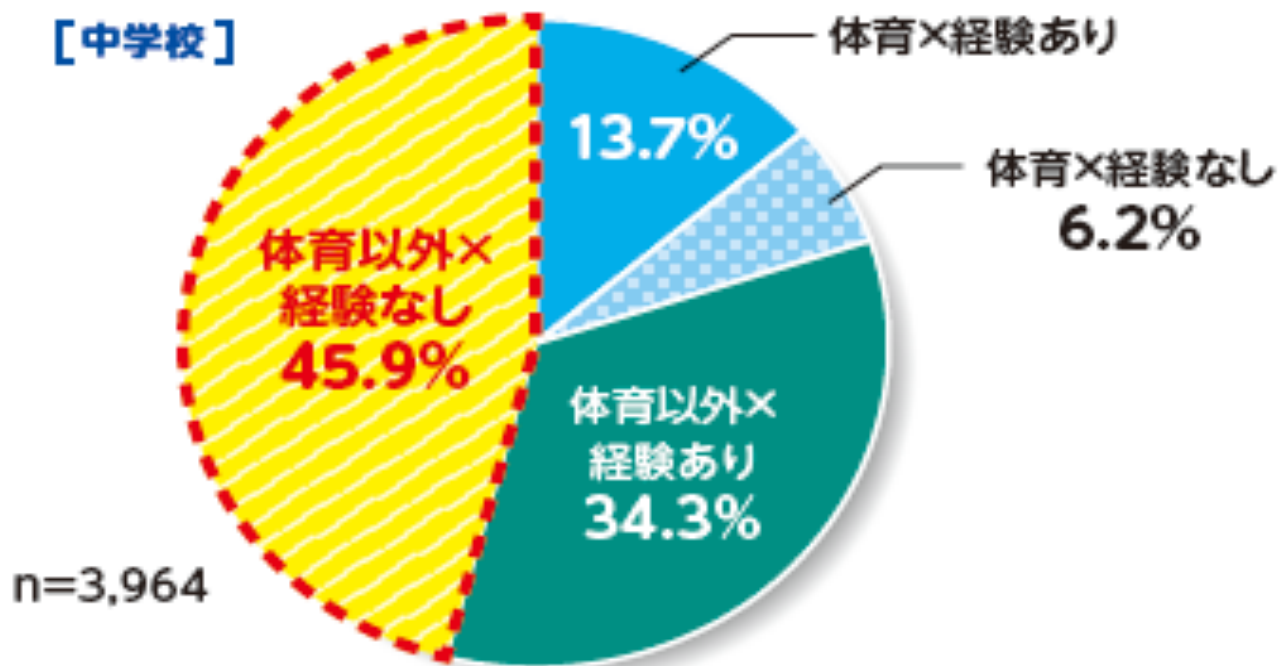
出典：内閣府「出生調査」、文部科学省「学校基本調査」、「加盟校・加盟生徒数調査集計表」公益財団法人 日本中学校体育連盟

現状と課題

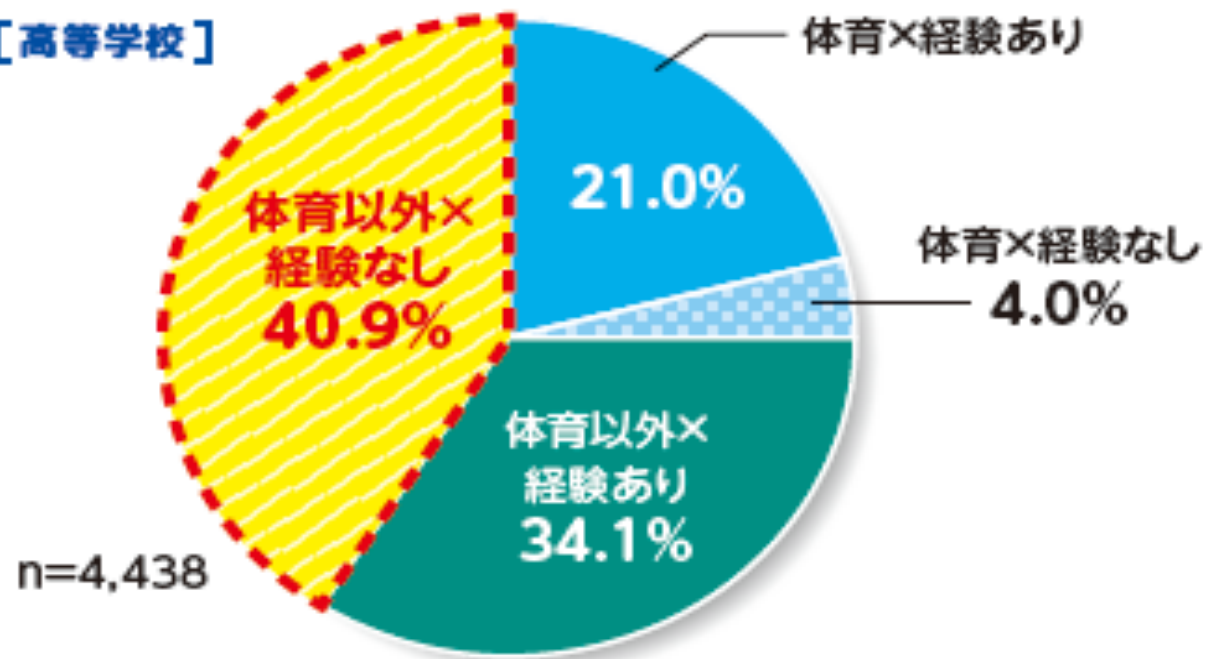
教師の「負担」と「専門性」

- **体育×経験あり**:「担当教科が保健体育」かつ「現在担当している部活動の競技経験あり」
- **体育×経験なし**:「担当教科が保健体育」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」
- **体育以外×経験あり**:「担当教科が保健体育でない」かつ「現在担当している部活動の競技経験あり」
- **体育以外×経験なし**:「担当教科が保健体育でない」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」

[中学校]



[高等学校]



青少年のスポーツ環境（欧米の事例）

海外との比較から

海外との比較

学校中心型	学校・地域両方型		地域中心型
日本	カナダ	ポーランド	ノルウェー
中国	アメリカ	ソ連（現ロシア）	スウェーデン
韓国	ブラジル	イスラエル	フィンランド
台湾	スコットランド	エジプト	デンマーク
フィリピン	イングランド	ナイジェリア	ドイツ
	オランダ	ケニア	スイス
	ベルギー	ボツワナ	ザイール（現コンゴ）
	フランス	マレーシア	イエメン
	スペイン	オーストラリア	タイ
	ポルトガル	ニュージーランド	

青少年のスポーツ環境に関する欧米の動向

～長期的な視点～

- 地域スポーツクラブ
- 複数種目（シーズン制）
- 早期の専門化を行わない（ポジションなど）
- 全国大会を行わない（地域リーグ）
- 早期に選抜チームをつくらない
- 身体に悪影響を及ぼすと考えられるプレーの禁止

生涯という長いスパンで「青年期」を考える

総合型地域スポーツクラブの関わり
今後に向けて

北海道における課題（論点）

- 関係者の連携：ステークホルダーの共通認識と共通目標
- 財源の確保：多様な財源（格差を生まない工夫）
- 人材の確保：教職員の兼職兼業（就業時間の工夫）
- 移動方法の確立：拠点化した場合、安全で安価な移動
- 青少年の主体性と志向性の多様化への対応：「やりたい」「つくりたい」を可能にする仕組み
- 総合型地域スポーツクラブの関わり（支援？・連携？・協働？）
- その他：学校施設の活用、大会のあり方等